

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	生活支援プレミアム付商品券事業(プレミアム分)(R7補正分)	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の生活の下支えや、消費マインドを喚起させるため、市内で使えるプレミアム付商品券(30%)を発行し、市民生活の応援と市内での消費拡大による市内商業の活性化、地域経済の回復を図る。</p> <p>総額138,000千円 ※NO.6と同一事業</p> <p>②市内登録店舗等で利用可能な、プレミアム付(30%)商品券のプレミア分の経費に充当する。</p> <p>③負担金補助及び交付金 ・プレミアム分負担金 3,000円×46,000人分 うちR7補正予算分20,000千円充当</p> <p>④市民</p>	R7.6	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	生活支援プレミアム付商品券事業(プレミアム分)(R6補正分)	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の生活の下支えや、消費マインドを喚起させるため、市内で使えるプレミアム付商品券(30%)を発行し、市民生活の応援と市内での消費拡大による市内商業の活性化、地域経済の回復を図る。</p> <p>総額138,000千円 ※NO.11と同一事業</p> <p>②市内登録店舗等で利用可能な、プレミアム付(30%)商品券のプレミア分の経費に充当する。</p> <p>③負担金補助及び交付金 ・プレミアム分負担金 3,000円×46,000人分 うちR6補正予算分118,000千円充当</p> <p>④市民</p>	R7.6	R8.3
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	生活支援プレミアム付商品券事業(事務費分)	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の生活の下支えや、消費マインドを喚起させるため、市内で使えるプレミアム付商品券(30%)を発行し、市民生活の応援と市内での消費拡大による市内商業の活性化、地域経済の回復を図る。</p> <p>※NO.5と同一事業</p> <p>②市内登録店舗等で利用可能な、プレミアム付(30%)商品券の発行、販売等に要する経費に充当する。</p> <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○報酬(会任職員1名採用9か月間) 1,421千円 153,903円×9か月ほか</li> <li>○職員手当等 956千円</li> <li>・時間外勤務手当 800千円 @2,400×20h×4人×4か月</li> <li>・期末手当 156千円 会任職員期末手当@153,903×1.4か月×1/2×0.8=86,186円</li> <li>会任職員勤勉手当@153,903×1.0か月×1/2×0.9=69,256円</li> <li>○共済費 295千円</li> <li>・社会保険料 177千円 会任職員9か月分</li> <li>・共済組合負担金 118千円 会任職員9か月分</li> <li>○需用費 261千円</li> <li>・事務用消耗品 261千円</li> <li>○役務費 20,104千円</li> <li>・郵送料19,504千円 @424円(葉書・簡易書留)×46,000件</li> <li>・広告料 600千円 @100,000×3回×2社</li> <li>○委託料 41,963千円</li> <li>・対象者抽出等 3,500千円</li> <li>・会議所委託分 38,463千円</li> </ul> <p>④会議所委託分(38,463千円)は岡谷商工会議所 他は地方公共団体</p>	R7.6	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食食材費高騰臨時対策事業	<p>①原油価格・物価高騰により、学校給食の食材価格も高騰しているなか、保護者負担の軽減を図るとともに、学校給食の質と量を確保する。</p> <p>②学校給食会計へ支出する値上げ相当分(教職員分は除く)の補助金に充当する。</p> <p>③負担金補助及び交付金 ・小学校70円×200食×1,932人(教職員を除く) ・中学校80円×200食×1,044人(教職員を除く)</p> <p>④学校給食費会計(私費会計)、保護者</p>	R7.4	R8.3
5	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て応援臨時給付金事業	<p>①国の物価高の影響が長期化し、特にその影響を強く受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、重点支援地方交付金(令和7年度補正分)を活用し、国の物価高対応子育て応援手当に市独自の給付金に対象児童ひとり当たり1万円を上乗せ支給し、こどもたちの健やかな成長を支援する。</p> <p>②補助金 ③10,000円×6,100人 ④(1)令和7年9月分(令和7年9月に出生した児童の場合は10月分)の児童手当の受給者 (2)令和7年10月1日～令和8年3月31日までに出生した児童の保護者のうち生計を維持する程度の高い者</p>	R8.2	R8.4以降
6	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	岡谷市民病院開設者負担金	<p>①原油価格・物価高騰の影響を受ける、岡谷市民病院事業(公営企業会計)に対し、光熱費及び食材費における影響額相当分を岡谷市民病院開設者負担金により支援することで、地域における安定的な医療の提供を図る。</p> <p>②価格高騰による影響分相当額の一部に対する一般会計繰り出しに要する経費に充当する。</p> <p>③繰出金 150,000千円 物価高騰影響額 175,200千円 内訳 【委託料】37,800千円(A) 委託料(賃上げ)による影響額 調理業務ほか人材雇用に係る委託料 増額分37,874,676円(R元-R7年度比) 【材料費】95,700千円(B) 材料費(物価高騰)による影響額 入院外来収益に対する上昇率2.6% 入院外来収益3,683,437,017×2.6%=95,769,362円 【給食食材費】2,300千円(C) 1食あたり影響額+11.2円 令和7年度給食数見込み 206,670食(職員分を除く) 影響額 @11.2×206,670食=2,314,704円 【電気料】30,700千円(D) 1kwhあたり影響額+8.3円/kwh 令和7年度使用量見込み 3,703,187kwh 影響額 @8.3×3,703,187kwh=30,736,452円 【ガス料】8,700千円(E) 1㎡あたり影響額+24.4円/㎡ 令和7年度使用量見込み 360,000㎡ 影響額 @24.4×360,000㎡=8,784,000円 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)=175,200千円 ④岡谷市民病院事業会計(岡谷市立岡谷市民病院)</p>	R8.3	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
7	④消費下支え等を通じた生活者支援	水道料金及び下水道使用料軽減事業	<p>①物価高騰の影響を受けている生活者及び事業者への支援を目的とし、本市と給水契約がある使用者(公の施設を除く)を対象に、水道料金の口径別基本料金及び下水道使用料の基本料金を2か月分(1期分)を無償化する。上下水道料金の減免を実施することにより、生活者の経済的負担を抑えることで、減免額を食料品等の購入に転換できることから食料品の物価高騰に対する生活者支援とするものである。</p> <p>②生活者及び事業者の水道料金基本料金及び下水道使用料基本料の減免、事務費 (公営企業会計に繰り出し、水道料金基本料金及び下水道使用料基本料の減免に係る費用)</p> <p>③水道料金基本料金及び下水道使用料基本料の減免額(142,871千円) (1)水道料金の基本料金減免額(76,807千円) 内訳(22,622件 76,806,466円) ・2,596円(13mm)×21,448件=55,679,008円 ・6,138円(20mm)×603件=3,701,214円 ・12,276円(25mm)×400件=4,910,400円 ・37,884円(40mm)×89件=3,371,676円 ・85,184円(50mm)×68件=5,792,512円 ・239,404円(75mm)×14件=3,351,656円 (2)下水道使用料の基本料金減免額(66,064千円) ・3,036円(20㎡まで)×21,760件=66,063,360円 (3)その他事務費(1,759千円)</p> <p>○減免処理に伴う人件費(会計年度任用職員(1,605千円) ・1,160円(時給)×6.5(時間)×15日(日数)+保険料×4回×3人=1,604,604円 ※事業内訳 水道事業(2人):1,069,736円(1,070千円) 下水道事業(1人):534,868円(535千円) ○軽減事業についての通知(153千円) ・23冊×583円(再生紙)+11,400枚×11円(コピー)+消費税=152,689円 ※事業内訳 水道事業:61,075円(62千円) 下水道事業:91,613円(92千円) (4)合計(1)+(2)+(3)=144,630千円 ④市内全世帯及び事業者</p>	R8.2	R8.4以降
8	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	こども食堂運営緊急支援事業	<p>①長引く物価高騰の影響を受けている岡谷市子ども食堂等関係団体に所属し、信州こどもカフェ未加入団体に対し、運営費を助成する。</p> <p>②市内の子ども食堂を運営する者に対する、光熱費、食材費の価格高騰分の一部を助成する経費に充当する。</p> <p>③負担金補助及び交付金 660千円 A施設(20千円) ・10千円×2回=20千円 B施設(200千円) ・200千円(上限額) C施設(200千円) ・200千円(上限額) D施設(40千円) ・10千円×4回=40千円 E施設(200千円) ・200千円(上限額) ④こども食堂運営事業者</p>	R8.3	R8.3
9	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設等価格高騰対策支援事業(養護老人ホーム分)	<p>①原油価格・物価高騰に直面する養護老人ホーム等設置者に対し、価格高騰分の一部を助成することで安定的なサービスの提供を支援する。</p> <p>②市内の介護施設を運営する事業者に対する、光熱費、食材費、ガソリン代の価格高騰分の一部を助成する経費に充当する。</p> <p>③負担金補助及び交付金 240千円 A施設(240千円) 物価高騰対応分 ・100千円×1施設 ・2千円×利用定員(70人) ④養護老人ホーム運営事業者</p>	R8.3	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
10	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設等価格高騰対策支援事業(障がい者施設分)	①原油価格・物価高騰に直面する障害者施設等設置者に対し、価格高騰分の一部を助成することで安定的なサービスの提供を支援する。 ②市内の障害者施設等を運営する事業者に対する、光熱費、食材費、ガソリン代の価格高騰分の一部を助成する経費に充当する。 ③負担金補助及び交付金 100千円 A施設(100千円) 物価高騰対応分 ・60千円×1施設 ・2千円×利用定員(20人) ④障害者施設等運営事業者	R8.3	R8.3
11	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設等価格高騰対策支援事業(私立幼・保・認定こども園分)	①原油価格・物価高騰に直面する保育施設等設置者に対し、価格高騰分の一部を助成することで安定的なサービスの提供を支援する。 ②市内の保育施設等(私立保育所、私立幼稚園、認定こども園)を運営する事業者に対する、光熱費、食材費、ガソリン代の価格高騰分の一部を助成する経費に充当する。 ③負担金補助及び交付金 1,298千円 A施設(220千円) ・60千円×1施設 ・2千円×利用定員(80人) B施設(180千円) ・60千円×1施設 ・2千円×利用定員(60人) C施設(98千円) ・60千円×1施設 ・2千円×利用定員(19人) D施設(330千円) ・60千円×1施設 ・2千円×利用定員(135人) E施設(180千円) ・60千円×1施設 ・2千円×利用定員(60人) F施設(200千円) ・60千円×1施設 ・2千円×利用定員(70人) G施設(90千円) ・60千円×1施設 ・2千円×利用定員(15人) ④保育施設等運営事業者	R8.3	R8.3